

公明クラブ

質問者 金藤照明
メンバー 小山明正

新しい福祉社会ビジョンについて

人口減少社会と高齢社会の進む中、市のめざすものについて

議員 急激な人口減少と高齢化は、環境・福祉・教育・財政運営など多方面に影響が及ぶ。「市民と協働」を基本理念に「活力ある福祉都市かさおか」の実現に向けた笠岡市の経営戦略について市長 市政の全ての場面で、市民との協働を念頭に置き、市民が市政に主体的に参画することを通して「笠岡市に住んでよかった」と幸せと充実感を感じてもらえるような市政を推進していくことが、都市像の実現につながると信じている。

暮らしの安全を第一に、防災対策を徹底した地域づくりについて

議員 日本は、国民の2人に1人ががんにかかり、3人に1人はがんで亡くなると言われている。だからこそ、がん検診で早期発見することが極めて重要である。がん検診の受診率の向上を図るための取り組みについてたずねる。

がん対策の取り組み強化について

議員 地震や集中豪雨などの自然災害、それに係わる建物・道路・水道など社会資本の老朽化が被害を大きくするなど、住民の生活を脅かす。老朽化が進んだ社

会資本の保全・改修の推進について、どのような取り組みをしていくのか。
市長 市が管理する15メートル以上の橋梁については、専門家による点検を行い、早目に修繕を行う。水道については、配水池施設・ポンプ施設について、平成20年度から7カ年計画で耐震化事業を実施しており、老朽化した導送配水管の布設替えも年次的に行っている。下水道については、終末処理場・雨水ポンプ場の施設設備の計画的な保全・改修を行っている。

ほかに★揺るぎない財政ビジョンについて質問しました。
市長 平成23年度に未受診者に対するアンケート調査を実施して、その調査結果等を参考にしながら検診をする。受診しない原因を分析し、その対策を立案していく。

市長 平成23年度に未受診者に対するアンケート調査を実施して、その調査結果等を参考にしながら検診をする。受診しない原因を分析し、その対策を立案していく。

日本共産党

質問者 樋之津倫子
メンバー 原田毅

リフォーム助成金制度の設立を求めて

議員 全国の中小企業・自営業者の状況は極めて深刻である。地域の業者を支援する、経済波及効果抜群と言われ、今全国的に注目を集めている施策がこの住宅リフォーム助成制度である。

この制度は、今年の1月末現在で全国の自治体の約1割に当たる180の自治体を超えるところまで達しており、予算額の10倍から20倍の経済効果が見られている。地元業者の仕事を起こして、税収増にもつながる。制度の創設に向けて再考してもらえるか。
市長 経済の活性化のための対策という面から考えれば、提言のようなこともわかる。しかし、まずは本当に生活する上で困つておられる弱い立場の方々のために対策をしっかりと立ててい